

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社東急レクリエーション
【英訳名】	TOKYU RECREATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 信三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町2番9号
【電話番号】	03(3462)8870
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 堀江 真二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町2番9号
【電話番号】	03(3462)8870
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 堀江 真二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	15,825,230	16,569,660	33,792,624
経常利益 (千円)	465,390	862,499	1,440,555
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	341,265	531,223	1,914,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,394	543,033	914,366
純資産額 (千円)	25,563,310	26,656,575	26,275,071
総資産額 (千円)	47,973,673	46,710,347	47,426,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.99	16.64	60.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	57.1	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,080,250	2,456,975	2,550,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,581,067	△1,780,096	△7,840,891
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,248,226	△749,147	550,710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,250,137	690,669	762,937

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.77	9.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、より強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は16,569百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は909百万円（前年同期比81.3%増）、経常利益は862百万円（前年同期比85.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は531百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第2四半期連結累計期間における映画興行界は、「美女と野獣」「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」「モアナと伝説の海」「SING／シング」「ワイルド・スピード ICE BREAK」などのヒット作品に恵まれ、業界全体として好調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、お客様から一番に選ばれる劇場を目指し、来場される全てのお客様に驚きと感動を与える劇場の運営に努めるとともに、顧客ニーズに合わせた番組編成によって客席稼働率の向上をはかり、収益力の強化をはかってまいりました。また、好調な観客動員の効果を生かすべく、コンセプションやシアタープロモーションの強化を行い、付帯収入の拡充もはかってまいりました。

映像関連事業におきましても、番組編成の強化をはかるべく、5月にODS作品「一周忌追悼企画 蜷川幸雄シアター」の企画・配給をいたしました。また、劇場用商品の企画・制作の受託を拡充させ、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は9,421百万円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は751百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化を行うとともに、スクールの充実に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フットサル事業におきましては、厳しい事業環境が見込まれることから、リストラクチャリングに着手し、店舗閉鎖を進める一方、フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネスセンター草加店」（埼玉県草加市）を出店し、既存の各店舗とともに、安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

ボルダリングをメインとした「クライミングジムRec's代々木」（東京都渋谷区）は、2020年東京オリンピックに正式採用されたスポーツクライミングの種目として話題を集めたことを契機とし、さらなる集客を目指し、ソフト及びハードともに顧客の志向に合わせた店舗作りに取り組み、運営の安定化に努めてまいりました。

コンビニエンス事業及び飲食事業におきましては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ランキン事業におきましては、4月に移転リニューアルオープンいたしました「P i c k U pランキン 渋谷 ちかみち」(東京都渋谷区)など既存4店舗において、流行情報の持続的な発信を行いながらブランド価値のより一層の向上をはかり、売上の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体としては堅調に推移するものの、競合ホテルとの顧客獲得競争は激化するなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のなか、「熊本 東急R E I ホテル」(熊本県熊本市)におきましては、熊本の震災復興に貢献すべく、懸命な営業努力を重ねたことにより、客室単価及び稼働率が好調に推移いたしました。「広島 東急R E I ホテル」(広島県広島市)におきましては、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パックなどを提供し、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、フットサル事業並びにコンビニエンス事業の店舗閉鎖を行ったことにより、売上高は3,066百万円(前年同期比6.9%減)と前年同期比で減少いたしました。フィットネス事業が好調に推移したことにより、営業利益は61百万円(前年同期は30百万円の営業損失)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃料減額要請やテナント退去など厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントからの需要に応えるべく積極的な営業活動を行ってまいりました。

また、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、クオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資を行うなど、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は3,552百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業利益は731百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は529百万円(前年同期比34.1%増)となり、営業利益は38百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から72百万円減少し、690百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益786百万円、減価償却費875百万円、差入保証金の減少等により2,456百万円の収入(前年同期は1,080百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び短期貸付金の増加等により1,780百万円の支出(前年同期は3,581百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済等により749百万円の支出(前年同期は1,248百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 (市場第二部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	31,937,474	31,937,474	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	31,937,474	—	7,028,813	—	5,303,981

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	15,620	48.91
東急不動産ホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-21-2	1,309	4.10
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	626	1.96
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	230	0.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	208	0.65
株式会社東急ストア	東京都目黒区上目黒1-21-12	174	0.55
SBSロジコム株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	160	0.50
株式会社東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	133	0.42
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	100	0.31
東急レクリエーション取引先持株会	東京都渋谷区桜丘町2-9	83	0.26
計	—	18,644	58.38

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,728,000	31,728	同上
単元未満株式	普通株式 199,474	—	同上
発行済株式総数	31,937,474	—	—
総株主の議決権	—	31,728	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式415株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 2-9	10,000	—	10,000	0.03
計	—	10,000	—	10,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (事業創造本部エンターテイメント事業開発一部、エンターテイメント事業開発二部、営業開発部、経営企画室、ICT戦略室、財務部担当 事業創造本部副本部長兼 ICT戦略室長)	取締役常務執行役員 (事業創造本部エンターテイメント事業開発室、経営企画室、ICT戦略室、財務部、営業開発部担当 事業創造本部副本部長兼 ICT戦略室長兼営業開発部長)	石 崎 達 朗	平成29年4月1日
取締役常務執行役員 (事業創造本部エンターテイメント事業開発一部、エンターテイメント事業開発二部、営業開発部、経営企画室、ICT戦略室、財務部担当 事業創造本部副本部長)	取締役常務執行役員 (事業創造本部エンターテイメント事業開発一部、エンターテイメント事業開発二部、営業開発部、経営企画室、ICT戦略室、財務部担当 事業創造本部副本部長兼 ICT戦略室長)		平成29年5月11日
取締役常務執行役員 (映像事業部担当 映像事業部長兼事業統括部長兼 劇場運営部長)	取締役常務執行役員 (映像事業部担当 映像事業部長兼事業統括部長)	山 下 喜 光	平成29年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,937	700,669
受取手形及び売掛金	1,489,284	1,406,541
商品	179,825	146,994
貯蔵品	85,272	72,582
繰延税金資産	253,561	118,032
その他	4,408,671	5,441,265
流動資産合計	7,189,552	7,886,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,790,753	11,318,928
土地	13,657,559	13,657,559
その他（純額）	2,221,659	2,002,266
有形固定資産合計	27,669,972	26,978,754
無形固定資産	1,167,013	1,158,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,900	1,645,704
差入保証金	8,590,879	7,912,946
繰延税金資産	175	—
その他	1,161,626	1,128,896
貸倒引当金	△606	△606
投資その他の資産合計	11,399,975	10,686,941
固定資産合計	40,236,961	38,824,260
資産合計	47,426,514	46,710,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,180,026	2,562,480
1年内返済予定の長期借入金	821,470	821,582
未払法人税等	194,275	154,128
引当金	40,313	39,104
その他	3,198,629	2,681,979
流動負債合計	6,434,716	6,259,275
固定負債		
長期借入金	2,490,991	2,080,172
繰延税金負債	514,436	552,203
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	310,235	301,131
資産除去債務	1,505,531	1,491,541
受入保証金	6,256,353	5,887,768
その他	2,376,921	2,219,421
固定負債合計	14,716,727	13,794,496
負債合計	21,151,443	20,053,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	8,246,976	8,618,553
自己株式	△6,447	△8,330
株主資本合計	23,147,452	23,517,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,950	532,761
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,127,618	3,139,428
純資産合計	26,275,071	26,656,575
負債純資産合計	47,426,514	46,710,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	15,825,230	16,569,660
売上原価	14,687,489	14,987,101
売上総利益	1,137,740	1,582,558
販売費及び一般管理費	※ 636,131	※ 673,173
営業利益	501,608	909,385
営業外収益		
受取利息	10,264	7,886
受取配当金	34,051	22,359
為替差益	17,411	3,008
受取補償金	—	29,636
その他	13,710	12,810
営業外収益合計	75,437	75,701
営業外費用		
支払利息	76,284	70,396
休止設備関連費用	30,376	34,892
その他	4,995	17,297
営業外費用合計	111,656	122,587
経常利益	465,390	862,499
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,449
その他	—	22
特別利益合計	—	10,471
特別損失		
減損損失	4,174	69,570
その他	373	16,648
特別損失合計	4,548	86,218
税金等調整前四半期純利益	460,841	786,751
法人税等	119,576	255,528
四半期純利益	341,265	531,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,265	531,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	341,265	531,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304,477	11,810
土地再評価差額金	67,606	—
その他の包括利益合計	△236,870	11,810
四半期包括利益	104,394	543,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,394	543,033
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	460,841	786,751
減価償却費	873,844	875,967
減損損失	4,174	69,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△302	△1,208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,183	△9,104
固定資産売却損益 (△は益)	—	△22
固定資産除却損	373	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,449
受取利息及び受取配当金	△44,315	△30,245
支払利息	76,284	70,396
受取補償金	—	△29,636
売上債権の増減額 (△は増加)	350,977	124,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,432	45,520
立替金の増減額 (△は増加)	6,563	△13,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	△871,290	230,517
前払費用の増減額 (△は増加)	20,507	22,830
前受金の増減額 (△は減少)	15,999	32,708
預り金の増減額 (△は減少)	12,655	△55,227
差入保証金の増減額 (△は増加)	252,229	677,932
預り保証金の増減額 (△は減少)	△77,778	△368,584
未収消費税等の増減額 (△は増加)	152,205	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72,710	9,984
その他	171,059	131,820
小計	1,507,222	2,559,578
利息及び配当金の受取額	38,512	30,208
利息の支払額	△76,888	△70,896
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△388,596	△61,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,250	2,456,975

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,000	—
固定資産の取得による支出	△3,634,676	△403,570
固定資産の売却による収入	4,925	22
固定資産の除却による支出	△40,182	△191,076
資産除去債務の履行による支出	△21,723	△87,786
投資有価証券の売却による収入	—	34,795
短期貸付金の純増減額（△は増加）	—	△1,160,212
貸付金の回収による収入	30,589	27,733
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△60,000
ゴルフ会員権の退会による収入	—	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,581,067	△1,780,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△710,598	△410,707
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175,256	△178,098
自己株式の取得による支出	△4,034	△1,883
自己株式の処分による収入	2,226,350	—
配当金の支払額	△88,234	△158,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,226	△749,147
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,252,590	△72,268
現金及び現金同等物の期首残高	5,502,727	762,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,250,137	※ 690,669

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
従業員給与及び賞与	163,753千円	186,678千円
賞与引当金繰入額	10,736	11,039
退職給付費用	16,146	11,351

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	1,050,137千円	700,669千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△10,000
有価証券勘定（譲渡性預金）	3,200,000	—
現金及び現金同等物	4,250,137	690,669

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,954	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	95,797	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	159,646	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	95,781	3.00	平成29年6月30日	平成29年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,578,627	3,293,961	3,557,791	15,430,380	394,849	15,825,230	—	15,825,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,518	6,518	384,775	391,294	△391,294	—
計	8,578,627	3,293,961	3,564,309	15,436,898	779,625	16,216,524	△391,294	15,825,230
セグメント利益又は 損失(△)	421,362	△30,953	707,606	1,098,015	38,552	1,136,568	△634,959	501,608

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△634,959千円には、セグメント間取引消去△1,682千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△633,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,421,760	3,066,293	3,552,297	16,040,351	529,309	16,569,660	—	16,569,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,372	4,372	384,664	389,037	△389,037	—
計	9,421,760	3,066,293	3,556,669	16,044,724	913,973	16,958,697	△389,037	16,569,660
セグメント利益	751,705	61,527	731,307	1,544,540	38,687	1,583,227	△673,842	909,385

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額△673,842千円には、セグメント間取引消去△973千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△672,869千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円99銭	16円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	341,265	531,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	341,265	531,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,061	31,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年8月14日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 95,781千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年9月25日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月14日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島 村	哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照 内	貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。